

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	71,135,418	73,577,055	-2,441,637
	老人福祉事業収益	61,434,001	61,095,938	338,063
	経常経費寄附金収益	25,179,316	100,000	25,079,316
	サービス活動収益計（1）	157,748,735	134,772,993	22,975,742
	費用			
	人件費	91,328,972	91,937,170	-608,198
	事業費	22,534,279	26,168,171	-3,633,892
	事務費	11,485,956	13,940,128	-2,454,172
	減価償却費	8,657,471	9,150,240	-492,769
国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,727,162	-4,133,600	406,438	
サービス活動費用計（2）	130,279,516	137,062,109	-6,782,593	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	27,469,219	-2,289,116	29,758,335	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	171	99	72
	その他のサービス活動外収益	102,400	129,000	-26,600
	サービス活動外収益計（4）	102,571	129,099	-26,528
	費用			
支払利息	828,157	1,083,276	-255,119	
サービス活動外費用計（5）	828,157	1,083,276	-255,119	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-725,586	-954,177	228,591	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	26,743,633	-3,243,293	29,986,926	
特別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
特別費用計（9）	1	0	1	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-1	0	-1	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	26,743,632	-3,243,293	29,986,925	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	-20,447,188	-17,213,895	-3,233,293
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	6,296,444	-20,457,188	26,753,632
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	6,296,444	-20,457,188	26,753,632